

中部経済新聞

2023年(令和5年)
1月14日
土曜日

発行所
中部経済新聞社
〒450-8561
名古屋市中村区
名駅4-4-10
編集局 052(561)521
販売部 052(561)521
広告部 052(561)521
事業部 052(561)567
総務部 052(561)521
東京支社 03(3572)360
©中部経済新聞社2023
購読のお申し込み
0120-605-112

太陽光発電でエネ自給へ

来月稼働 小牧・弥富に設置

東陽倉庫

総合物流の東陽倉庫(本社名古屋市中村区)は、エネルギーの一部自給するため、小牧市と愛知県弥富町の物流施設(倉庫)に太陽光パネルを設置した。2月から稼働する。倉庫で使用される電力の約3割を自給できる試算だ。倉庫は照明・空調設備を多用するため、電気料金の高騰が大幅なコスト増となっている。エネルギー消費の少ない保管環境を創出し、脱炭素社会に貢献する狙いだ。

太陽光パネルを設置した設備導入支援事業費補助金(金)を充てた。同社は07年から、売電目的で太陽光発電システムを導入している。全国18拠点で年間約100万キロワットを発電しており、年間約400トンの二酸化炭素(CO2)の削減効果がある。これまでも一部は自社消費に使用していたが、コロナ禍で法人用の電気料金が、昨年からは2倍近くまで高騰していることから、自社消費を目的とする太陽光パネルの設置を決めた。



自社消費目的で導入した太陽光パネル(小牧倉庫)

「AE86」水素エンジンとEVに改造

トヨタ自動車は、13日に藤沢(千葉県)で開幕したカスラム車の展示会「東京オートサロン2023」で、往年のスポーツ車「AE86型カローラレビン/スプラリントレノ」をベースにした水素エンジン車、電気自動車(EV)のコンセプト車を出展している。走る楽しさを追求しながら、カーボンニュートラル(CN)、温室効果ガスの排出量実質ゼロ)実現に寄与できるクルマを訴求する。

トヨタ 東京オートサロン出展



「AE86」をベースにした水素エンジン車と豊田社長

トヨタは「クルマ好きを誰よりも置いていかないをテーマとし、多彩な車や自動車用品を展示している。世界的なモータースポーツ「世界フリー選手権(WRC)」への参戦を通じて蓄積した知見を生かした「GRヤリス」のコンセプト車なども紹介している。東京オートサロンは15日まで開催されている。なおトヨタグループからは、豊田自動車機械がスポーツタイプ多目的車(SUV)「RAV4」のカスタム車、トヨタ車体がSUV「ランドクルーザー300」のオフロード仕様車などを出している。

来週の予定

- 16日(月) 中部経済同友会 新代表幹事を発表
- 17日(火) 中部経済産業局 局長定例記者会見

買取制度)の下で行うが、年々買い取り価格が下がっている。自社で消費した方が得になる」と説明。同社が食品関連を取り扱うため、倉庫の照明以外にも温度管理で大量の電気を消費していることも大きい改善に着手する方針だ。

日銀、緩和修正の是非協議

17日から 観測強まり長期金利上昇
決定会合 観測強まり長期金利上昇
日銀は17、18日に開く金融政策決定会合で大規模金融緩和策の修正が必要かどうか協議する。昨年12月に長期金利の上限を「0.25%程度」から「0.5%程度」に引き上げたばかりだが、13日の国債市場では長期金利の指標となる10年債

日銀は昨年12月20日の決定会合で、10年国債の利回りが上限の0.25%程度に抑えられる一方、より短い年限の利回りが10年債よりも高くなる異常事態を問題視。企業の社債発行などに支障が出ているとして、上限を0.5%程度に引き上げた。ただ現在も年限が10年の国債よりも8年や9年の利回りが高い状態が続き、市場のゆがみは残ったまま。金利を抑え込むための国債購入量が増え、市場機能がさらに低下したとの指摘もある。日銀内には前回会合から「日銀は前段階だ」との意見もあるが、経済に与える影響を点検して最終的に政策修正の可否を決めるとみられる。

洋上風力子会社通じ参画

豊田通商は、カーボンニュートラル(CN)、温室効果ガスの排出量実質ゼロ)に向けて、2030年までに1.6兆円を投資することを公表している。リチウムなどの電池用資源の確保や、再生可能エネルギー設備の拡充、資源循環など、さまざまな脱炭素に向けた事業に幅広く投資を進める。貸谷伊知郎社長に投資の進捗(しんちよく)や今後の戦略などについて聞いた。(聞き手・川原和起)

「計画策定から2年目にしては進んでいると考えている。トヨタ自動車を中心とした北米での電池生産への参画のほか、国内ではペットボトルや産業用プラスチックの再生工場も昨年稼働した。将来的には、当初考えていた投資金額を超えるカテゴリーが出てくる可能性もある。従来ビジネスの収益性を高め、さらなる投資余地をつくる努力も必要になってくる」と

豊田通商社長 貸谷 伊知郎氏



「アフリカ開発会議でのMOU(覚書)は、いかに具現化していくかが大切」と強調する貸谷社長

「昨年8月に「TICAAD8(第8回アフリカ開発会議)」が開催された。手始めにアフリカ開発

社員の幸せ追求が成功の源に

「社員の幸せを追求したことで、売り上げ50億円の壁を破れた」と話すのは電材商社の深田電機(本社名古屋市中村区)社長の深田理恵さん。変化が起きたのは2012年、社員旅行中に話した言葉がきっかけだったという。「お酒を飲みながら社員と語り合っていた際、目標売り上げに到達したら期末賞与を2カ月出すと約束した。当時としては大きすぎる目標を掲げたが、社員は難なく達成してしまっただけでなく、社員の売り上げも増え、社員の喜びも増えた」と当時を振り返る。その翌年には、社員のやる気増進を目指すための方策を書いた「社員のし



は目に見える変化が無かったが、その後良い人材を獲得できるようになってきた。長く続けることが大事だ」と実感語る。19年には売り上げ60億円を突破した。「良い人材がいたからこそ、カーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量実質ゼロ)関連への業務拡大に成功した。今後も社員を大切にしながら突き進みたい」と話

東京市場 (13日)	
◆円相場(午後5時)銀行間 対ドル 128.37 - 128.39円 (3.23円高)	◆株式(終値) 日経 2万6119.52円 平均 (330.30円安)
対ユーロ 139.26 - 139.30円 (2.37円高)	TOPIX 1903.08 (5.10円安)
◆長期金利(新発10年国債) 0.500% (変わらず)	

土曜紙面閲覧サービス
土曜日付の主要紙
面はホームページで

中経手帖

東京都が打ち出した子育て支援策が注目を集めている。都内に住む18歳未満の子どもの1人5千円を給付する内容で、来年5月から1年分(6万円)の1人あたり給付は所得制限なしで開始される。小池百合子知事は「第2子の保育料無償化も発表。こちらが制限を設けず、10月から開始する。いずれの施策も子育て世帯の経済負担を軽減する。親の社会参画を支えるが期待される。『知事の人気取り』とみる向きもあるが、国家的課題を先行的に解決するべき。岸田文雄首相は「異次元の少子化対策」との立て看板がすっかりかすんでしまった。1970年代初頭に200万人に達した出生数は今は80万人を割った。都の対応はその危機感の表れだが、子化問題は財政に余裕がない地方部局に深刻なだけに、国は公平な子育て環境を整えるべき。国は公平な子育て環境を整えるべき。国は公平な子育て環境を整えるべき。